正社員転換・待遇改善実現プラン進捗状況（令和2年度分）

(1)正社員転換等について			
①不本意非正規雇用労働者の正社員転換等			
番号	取組	取組内容	現時点までの実績
1	ハローワークにおける正社員就職の実現	ハローワークにおいて、正社員求人積極的に確保するほか、正社員就職に向けた担当者制による支援やマッチング強化に取り組む。また、フリーター女性に配慮したキャリアコンサルティングの実施、団塊ジュニア世代を対象とする相談窓口を設置する等、利用者それぞれの状況に対応したきめ細かな就職支援を行う。【平成28-令和2年度の間継続的に実施】	非正規雇用求人積極的に求職者ニーズの高い正社員求人へ転換を促すとともに、求人条件緩和指導により応募しやすい正社員求人の増加に努めた。また、求人充足会議の充実及び担当者制によるきめ細かな就職支援を展開することによりマッチング強化を図り正社員就職へつなげた。 令和2年4月に「就職氷河期世代支援コーナー」を設置し、チーム支援を実施する他、就職氷河期世代限定求人、歓迎求人確保及び助成金の活用等各種支援策を講じ、就職氷河期世代の正社員就職に向けた支援に努めた。 (ハローワークにおける正社員就職数 28-2年度実績30,058人) (ハローワークにおける正社員求人数 28-2年度実績159,508人)

②対象者別の正社員転換等 ア)若者等に係る取組			
番号	取組	取組内容	現時点までの実績
2	若者の職業能力開発の推進	若者の職業能力開発を支援するため、高卒者等を対象として、職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための長期間の訓練課程の訓練等を実施するとともに、ジョブ・カードを活用した雇用型訓練（雇用した従業員を対象とした、企業内での実習（OJT）と教育訓練機関等での座学等（Off-JT）を組み合わせた実践的訓練）を推進する。	徳島県職業能力開発審議会において、委員に対し、徳島県立テクノスクールの入校・修了状況について報告するとともに、入校者の状況に応じた就職促進について検討した。なお、令和元年度まで開催のあった徳島県産業人材育成支援会議の開催はなし。 有期実習型訓練によるジョブ・カードの取得促進と正社員就職については、積極的な実施に向け、常時キャリア形成サポートセンター（令和元年度まではジョブ・カードセンター）と意見交換を行っている。 令和2年度のジョブ・カード取得者数は、2,556人であった。 （学卒者向け公共職業訓練の正社員就職率：28年度93.5%、29年度88.2%、30年度83.5%、元年度82.7%、2年度88.9%） （ジョブ・カードを活用した有期実習型訓練の正社員就職率：28年度58.1%、29年度86.4%、30年度67.7%、元年度66.7%、2年度100.0%）

②対象者別の正社員転換等 イ)派遣労働者に係る取組			
番号	取組	取組内容	現時点までの実績
3	改正労働者派遣法の円滑な施行	労働者派遣で働く方が正社員になる道を開いていくためには、その職業能力を高めていくことや、正社員としての就業機会を提供していくこと等に取り組むことが重要である。このため、第189回通常国会で成立した平成27年改正労働者派遣法においては、派遣元に対して、計画的な教育訓練や希望者へのキャリアコンサルティングを義務付けるとともに、派遣先への直接雇用の依頼等の雇用安定措置を講ずることを派遣元の責務とすることや、正社員の募集情報提供義務を派遣先に課すことなどを盛り込んでいるところであり、その円滑な施行に取り組む。その際、雇用安定措置の実施に当たっては、労働者派遣事業の許可の取消しも含めた厳正な指導により3年見込みの派遣労働者に係る義務の履行を確保するだけでなく、1年以上の雇用契約を結んだ派遣労働者に係る努力義務についても周知徹底し、適正な運用を促す。 また、経過措置により改正前の法律が適用されている、いわゆる専門26業務で働く派遣労働者についても、不安定な雇用に陥ることのないよう、徳島労働局に設置した改正派遣法総合相談窓口において派遣労働者からの相談対応を行う。 さらに、平成24年改正労働者派遣法に基づき平成27年10月1日から施行された「労働契約申込みみなし制度」を円滑に施行し、派遣労働者の雇用の安定を確保しつつ違法派遣を是正することにより、労働者保護を図る。【平成28-32年度の間継続的に実施】	平成27年度の派遣法の改正に基づく、①計画的な教育訓練の実施、②希望者に対するキャリアコンサルティングの義務付け、③派遣先への直接雇用の依頼等雇用安定措置を講ずることの責務、④正社員の募集情報提供義務を派遣先に課すこと、等の内容について、指導監督実施時等派遣元と接触する機会を捉えて周知徹底を行った。 とくに、コロナ禍における派遣労働者の雇用の維持を念頭に入れ、派遣契約の中途解除や不更新事案が発生しないよう、適正な雇用安定措置の実施に重点を置いて派遣元に対する指導監督を行った。 なお、現時点において派遣契約の中途解除や不更新事案は発生していないが、派遣労働者に対する相談対応を実施できるよう、改正派遣法相談窓口を設置している。

②対象者別の正社員転換等 ウ)有期雇用労働者に係る取組			
番号	取組	取組内容	現時点までの実績
4	キャリアアップ助成金の活用促進	キャリアアップ助成金の活用により有期契約労働者の正規雇用等への転換の促進を図る。【平成28-令和2年度の間継続的に実施】	公正採用選考人権啓発推進員活動状況及び令和3年度の活動計画報告書を県内の推進員設置事業所へ郵送する際にキャリアアップ助成金のリーフレットを同封する等、周知・広報に努め、転換の促進を図った。 ハローワーク及び外部会議等での周知・広報に努めた結果、キャリアアップ助成金を活用した有期契約労働者から正規雇用労働者等への転換の促進が図れた。 (キャリアアップ助成金により有期契約労働者から正規雇用等へ転換した者の数は平成28年度-令和2年度実績1,443人)

②対象者別の正社員転換等 エ)短時間労働者に係る取組			
番号	取組	取組内容	現時点までの実績
5	正社員転換推進措置の推進	パートタイム労働法第13条の規定に基づき、各事業所における正社員転換推進措置が講じられるよう、事業所を訪問し、法の履行確保を図る。【平成28-令和2年度の間継続的に実施】	パートタイム労働法(令和2年4月より大企業、令和3年4月より全企業でパートタイム・有期雇用労働法が適用)による報告徴収を行う際は、法13条に基づき報告徴収事業所に対して正社員転換措置について聴取し、法違反が認められた場合には助言等を行って是正改善を図った。 (パートタイム労働法(令和2年4月より大企業、令和3年4月より全企業でパートタイム・有期雇用労働法が適用)の履行確保に向けた事業所訪問等実績 平成28年度～令和2年度：529件)

(2)待遇改善について			
番号	取組	取組内容	現時点までの実績
6	若者雇用促進法に基づく認定制度の推進	若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定（コースエール認定）し、当該企業の情報発信を後押しすることなどにより、企業が求める人材の円滑な採用を支援するとともに、企業における自主的な雇用管理改善の取組を促す。【平成28-令和2年度の間継続的に実施】	マッチングフェア等就職面接会においてコースエール認定企業の優先参加、マッチングフェア参加企業へ周知リーフレット配付。新卒者等人材確保推進本部等各種会議において経済団体へ向けコースエール認定制度の周知を行った。また、ハローワーク窓口において周知を行っている。 (コースエール認定企業の数：28-2年度実績16社)
7	短時間労働者の雇用管理改善に向けた企業の自主的な取組の促進	パートタイム労働者活躍企業診断サイトを活用して、雇用管理上の課題について企業の自主的な確認を促すとともに、診断結果が一定水準を満たす企業には、パート労働者活躍企業宣言サイトにおいて「パート労働者活躍企業宣言」を行うことを推奨する。	パートタイム労働法(令和2年4月より大企業、令和3年4月より全企業でパートタイム・有期雇用労働法が適用)第13条に基づく報告徴収の事業所に対して、均衡・均等待遇措置について聴取し、法違反が認められた場合には助言等を行って是正改善を図った。 この報告徴収の際に、訪問先事業主にパート労働者活躍宣言サイトに関する周知用リーフレットを配布する等の措置を行った。 (周知を行った件数：28年度123件、29年度107件、30年度115件、元年度93件、2年度91件)